

このたびの東日本大震災にて被災された皆様、関係の皆様、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念しております。

この原稿を書いている時点で、東日本大震災発生から1ヵ月経過いたしました。マグニチュード9.0、最大震度7という国内の観測史上最大の巨大地震は、10m以上の大津波を引き起こし、東日本の沿岸部を中心に甚大な被害をもたらしました。7日には震度6強、11日には震度6弱の余震による土砂崩れで死亡者も出ております。9日19時現在、死者は1万2,915人、行方不明者は1万4,921人に及び、今後行方不明者は大幅に増える可能性があります。計15万3,680人が避難所暮らしを続け、震災関連死疑いも282人に上っています。

このような有事に沖縄県医師会がどう対処すべきかが問われています。一方、このような災害時であっても直接被災していない沖縄県においては、通常の医療・経済活動を着実に達成することも大切だと思います（「粛々と行う」と書こうとしましたが政治家の誤用で悪い印象をうけるので控えます）。

沖縄県医師会報5月号は内容が盛りだくさんです。全てについて言及することは出来ませんので、皆様には是非熟読をお願いいたします。トピックス1.「第32回 産業保健活動推進全国会議」（金城忠雄理事）事業仕分けにより、産業医の専任義務のない従業員50人未満の小規模事業場で就労する労働者（日本の労働者の6割）を対象に無料で産業保健サービスを行う地域産業保健センターの集約化と財政支援削減という評価が下されました。日本医師会として地域産業保健センター事業の改善を働きかけています。またメンタルヘルス不調者の増加に伴い国は47都道府県にメンタルヘルス対策支援センターを設立し積極的に取り組む姿勢を見せているとのことです。

2.「予防接種講習会」（宮里善次理事）海外で承認され広く使われているワクチンが未承認で使えない、公的負担で接種できるワクチンが少ない。これまでワクチンを巡る日本の状況は海外から大きく後れ、日本は「ワクチン後進国」、

「はしか輸出国」と揶揄されてきましたが、ワクチン行政も転換期を迎え、23年末までには子宮頸癌ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン摂取を促進する事業が実施されることになりました。ワクチン後進国からの脱却が望めます。詳しくは宮里理事の印象記をご参照下さい。

3.「東日本大震災医療支援報告」（名桜大学出口宝先生）3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は東日本を中心に甚大な被害（東日本大震災）を引き起こしました。沖縄県医師会災害救助医療班第一陣の臨場感あふれる報告記をご覧ください。現時点（4月12日）では第5陣が活動しています。

4.「移植医療について考える県民との懇談会」（玉井修理事）心臓移植が必要な心筋症や先天性心疾患はわが国では毎年20名以上の子どもに発症していると推定されます。一方、わが国では子どもの心臓移植が行えない状況にあったため、患児の一部は米独豪などに渡航して、脳死下臓器提供による心臓移植手術を受けてきました（渡航心臓移植）。しかし、本来その国の子どもに移植すべき心臓を外国人に移植する渡航心臓移植の問題点が指摘されてきました。2008年イスタンブール宣言により、外国人への移植医療が困難な状況になり、2010年5月のWHO総会にても渡航移植の自粛を求める指針が採択されました。2010年7月17日施行の改正臓器移植法により、ようやく15歳未満の子供からの脳死移植が法的には可能になりましたが、今でも日本において十分な移植医療は行われておりません。諸問題点につき、移植コーディネーター、ドナーの家族やレシピエントの方たちの実際の声を聞き今後の移植医療の道筋が見えてきたようです。

今回の東日本大震災では、政府・東電の対応に世界から厳しい批判が向けられています。その一方で、世界中の国から大きな支援を頂き感謝の念に堪えません。日本の、そして日本人の復興力を信じています。頑張ろう日本。

広報委員 金谷 文則